

日本語教育体制整備（NPO と行政の連携）

公益財団法人岐阜県国際交流センター

主幹 木村 美穂

NPO 法人可児市国際交流協会

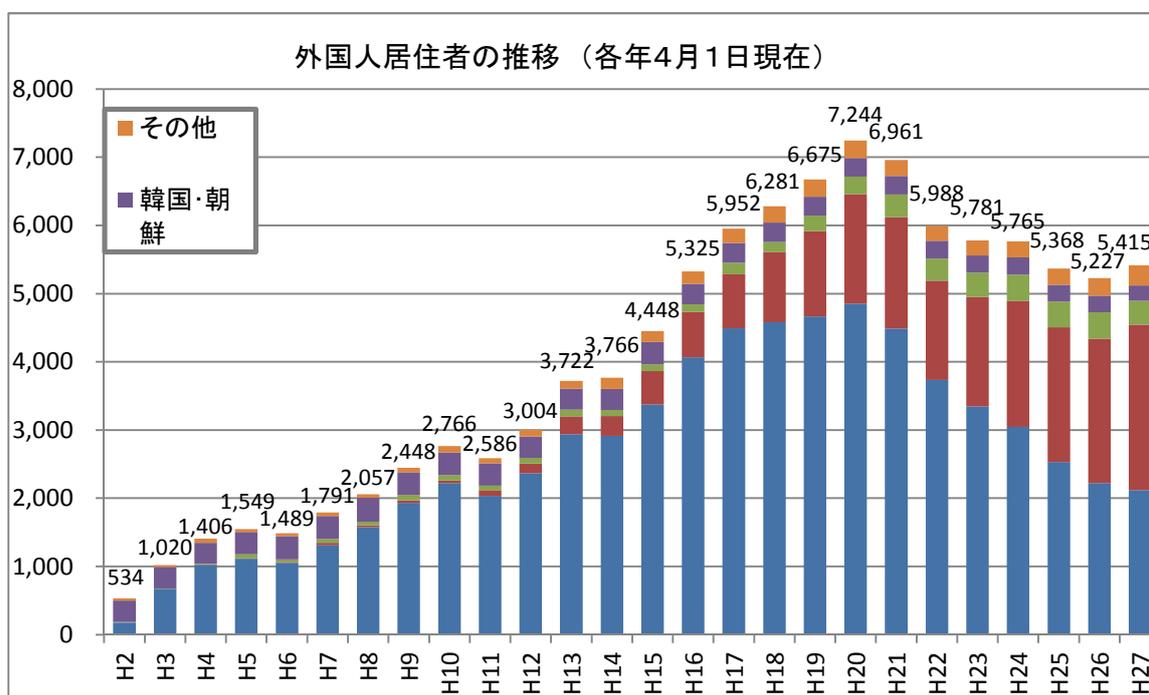
事務局長 各務 眞弓

I. 可児市の取組（NPO 法人可児市国際交流協会）

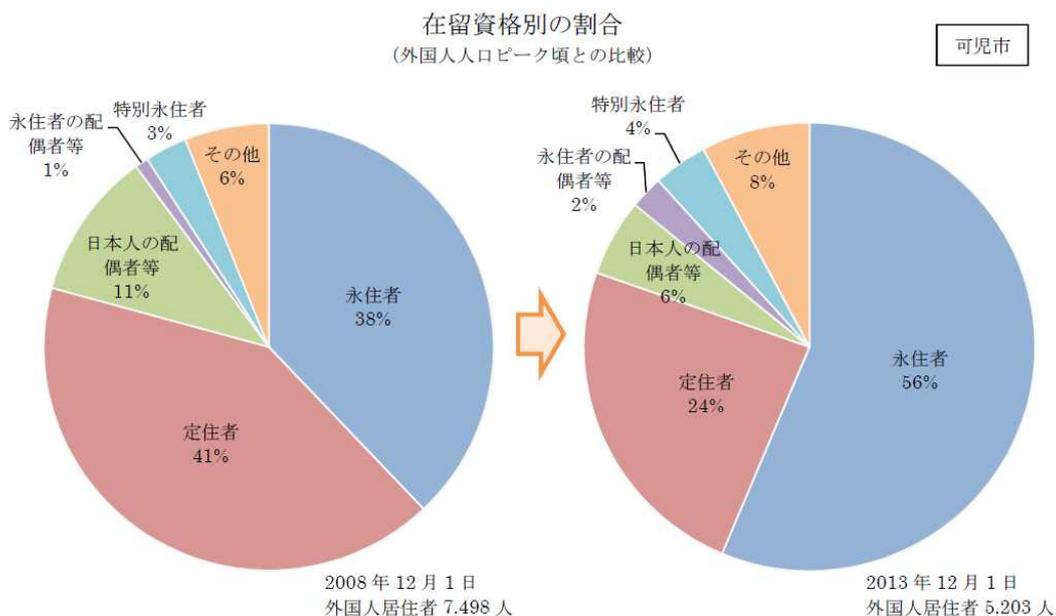
1. 可児市における日本語教育の状況

（1）可児市の外国人住民数

可児市は、岐阜県の中南部に位置しており、中京圏へのベッドタウンとして発展し、そのアクセスの良さから現在では、自動車関連を中心とした製造業が主要産業となっている。1990 年の入管法改正から労働者としての外国人が日系ブラジル人を中心に急増。2008 年 10 月の 7480 人をピークにリーマンショックによる経済状況の悪化による帰国・転居等で急激に減少した。しかし、ここ 2~3 年は下げ止まり、平成 27 年 6 月 1 日現在、総人口 1,000,849 人のうち外国人居住者数は 5,415 人と全体の 5.4%を占めている。



最近では、日系フィリピン人が増加しており、2014 年 6 月には日系ブラジル人を上回りフィリピン人が最大の在留外国人となっている。これは、かつて日系ブラジル人にも見られた呼寄せによる子供の急増が、現在フィリピンにも見られ、呼寄せで来日する子供が増加していることも考えられる。（428 人が公立学校に通っており、43 人が日本語指導が必要としている。）

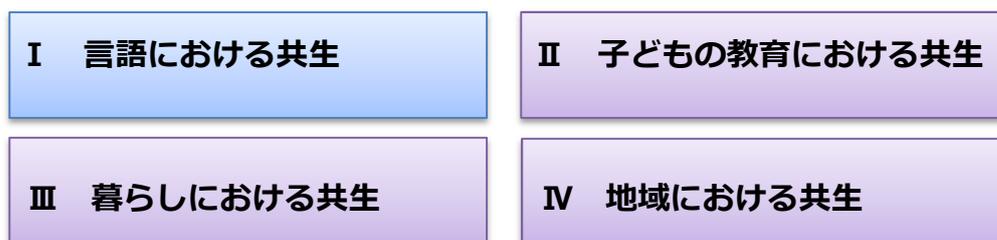


可児市は、1996年に生涯学習課が公民館講座として日本語教室を開講。2000年に可児市国際交流協会が発足した。市の委託事業として協会が毎週日曜・通年で日本語教室を実施した。2008年4月に可児市多文化共生センター「フレビア」(以下、フレビアとする)がオープンし、センター事業として土・日曜に年間約35~40回の日本語教室を実施している。このほか、フレビアでは、ハローワークが募集する「就労準備研修」も実施している。

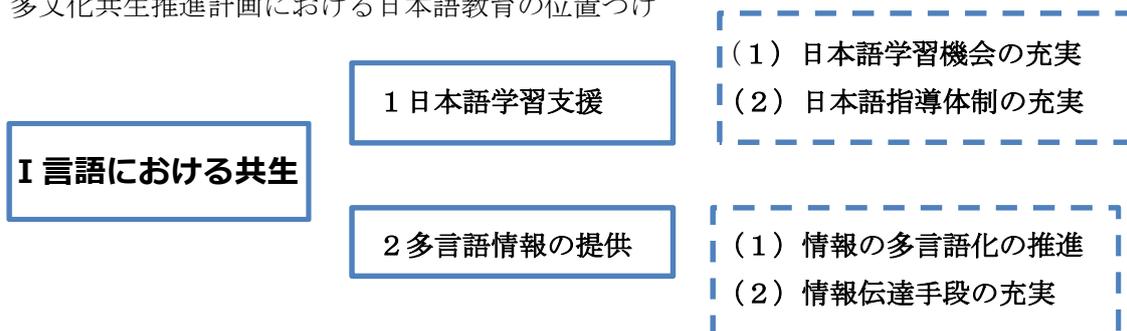
(2) 外国人に対する施策

可児市多文化共生推進計画 「みんなでつくる多文化共生のまち可児」(2011年度~2015年度)

・4つの施策の柱と10の基本施策で構成



・多文化共生推進計画における日本語教育の位置づけ



平成 27 年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修
 <事例報告 2 >

可児市と指定管理者である NPO 法人可児市国際交流協会が車の両輪のように、フレビアを拠点として、可児市多文化共生推進計画を推進している。(多文化共生推進計画は、2016 年から 5 年間の計画見直しの年となっている。)

日本語教育については、「言語における共生」として、外国人が地域社会で自立した生活を送るために必要な日本語が習得できるよう、日本語学習機会の拡充と日本語指導の体制を充実させることを目指しており、企業内日本語教室の立ち上げなど、可児市と連携して施策の推進に努めている。また、今年度は、文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を活用し、フレビアを拠点として周辺地域での日本語学習機会の拡充を進める取組を実施する予定である。

(3) 周辺市町村における日本語教育に関する取組の状況

木曾川を挟んで隣接する美濃加茂市は、外国人居住者の割合が県下で一番多く、可児市とも共通の課題を持っている。美濃加茂市には、国際交流協会 (NPO 法人) があり、姉妹都市との交流等の国際交流活動には力を入れているが、多文化共生にかかわる事業に十分に手が回らない状況とのことで、昨年度から日本語支援者養成講座を共催するなど連携を深めている。

東濃地域については、隣の多治見市、土岐市、恵那市、中津川市では日本語教室が開設されているが、瑞浪市、御嵩町、加茂郡域の八百津町、川辺町は日本語教室が設置されておらず、日本語教育の空白地域となっている。

このほか、岐阜県内で文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を活用して、外国人住民が集まる教会等の場所を拠点とした日本語教室が開催されるなど、新たな動きもある。

2 可児市国際交流協会における地域日本語教育の体制整備に向けた取組の経緯

	日曜日	土曜日	子供の日本語	日本語指導者養成講座
1996 年度	生涯学習課の公民館 講座として開講			
2000 年度	入門から初級、中級教室形式 4 クラス		1 子どもの日本語交流 教室 開講	開講
2001 年度		土曜日夜間教室開講 入門、初級 2 クラス	2 ブラジル人学校の放 課後支援開始	
2002 年度			1	
2003 年度				
2004 年度				
2005 年度				
2006 年度				
2007 年度				

平成 27 年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修
 < 事例報告 2 >

2008 年度			絵本で学ぶ 日本語	
2009 年度	会話中心のグループ 学習に変更	①読み書き、漢字 介護ヘルパー講座 フォークリフト運転技能 講座	親子日本語 ①就学につなげる日本 語(虹のかけはし事業)	日系人のための日本語指 導者養成講座
2010 年度	①会話クラス、 ②はじめてクラス 仕事の日本語	①読み書き、漢字 保護者のための日本語	②就学前の子どもの日 本語 ③高校進学のための日本 語(初期指導(県補助))	日本語指導者養成 講座(文化庁委託)
2011 年度	①よみかきクラス開講 ①②継続		①②③継続	地域日本語支援者 養成講座
2012 年度	コーディネーターを配 置し会話クラス 日本語多様化開講			
2013 年度				
2014 年度				美濃加茂市と 共催
2015 年度	文化庁事業として実施 日本語多様化			

※太字は単年の事業

2010 年度（平成 22 年）から文法積み上げ式のクラス形態（講師 1 名が授業を行う）の日本語教室から、日常会話に役立つ内容中心の市民参加型の教室（マンツーマンやグループ活動型）に変更し、市民ボランティア（サポーターと呼ぶ）が係わりやすくした。学習者の増減やニーズにあわせて対応できるようになったが、この教室の方針の転換によって、教室形式に慣れている従来型の指導者とサポーターの意識のずれが大きくなってきた。そこで、2012 年より各教室の日本語指導者（講師）を教室コーディネーターとして配置し、学習者のニーズや学習方法を踏まえてサポーターとマッチングを行うシステムに変更し、教室運営の円滑化を図っている。

3 地域課題とその解決に向けた「周辺自治体及び県との連携事業」

(1) 周辺地域の状況と日本語学習環境の課題

2014 年度の地域別日本語教室通室者（申込数）

住所	可児市	美濃加茂市	可児郡	多治見市	瑞浪市	加茂郡	岐阜県内	愛知県	三重県	合計
土曜日	122	49	3	5		1	7	3		190
日曜日	112	31	8	11	8	4	12	3	1	190
計	234	80	11	16	8	5	19	6	1	380

※土曜日 40 回実施 日曜日 37 回実施

通年で日本語教室を開催している市町村は少なく、昨年度のプレビアの日本語教室参加者の約 4 割は可児市外からである。

平成 27 年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 ＜事例報告 2＞

フレビアは、JR、名鉄が併設する駅から徒歩 2 分と近く、駐車場も完備されているおり、利用者の利便性は高い。しかし、日本語学習希望者が市外から集まる理由として、通年で日本語教室を実施している点が大きいと感じている。地域の外国人住民は、定住者・研修生・日本人の配偶者が中心で仕事を持っている人がほとんどであるため、日本語学習機会が労働時間に左右される人が多く、継続的な日本語学習が困難な状況にある。自然習得等により日本語がある程度できる層も、読み書きに課題を抱えたままの人が多く。このことから、日本語学習を希望する人が通えるときに教室に参加でき、継続して学ぶための仕掛けが必要である。

（2）日本語教育体制整備について

①日本語教育プログラムの転換における課題

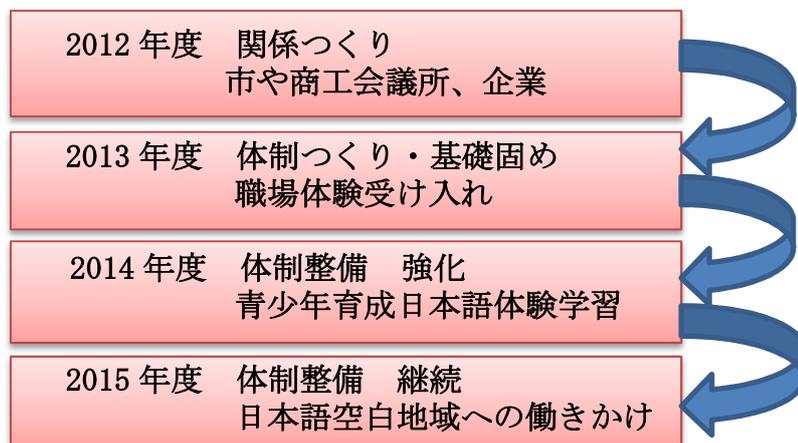
- ・文化庁の「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目的・目標を踏まえ、標準的なカリキュラム案を参考にして日本語教育プログラムの検討を進めてきたが、住民参加型の教室活動への変更に際しては、従来からのサポーター（日本語指導者）の理解・協力を得ることについて難しい面があった。
- ・協会主催の日本語支援者養成講座を企画・実施しており、新規のサポーターは増えているものの、従来のやり方以外の方法や活動に興味を示していただけない古参のサポーターもいる。
- ・都道府県や市区町村の担当者は複数年で異動になるが、日本語教育事業に対する理解や支援に差があり、継続的且つ安定的に日本語学習環境を維持していくことが難しい側面がある。

②日本語指導者の育成における課題

- ・2000 年から日本語指導者養成講座を実施してきたが、講座の内容について、日本語学校等で教える専門家を養成するような内容になると、ボランティアとして係わるには専門的すぎて、講座を受講しても実際の活動に生かすことができないという声があった。
- ・そこで、2010 年度より文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を活用し、地域課題や学習者を取り巻く環境を理解し、課題解決につながる活動を自ら考えられるよう、徐々に講座内容を変更していった。

③日本語教育の機会拡充（多文化共生推進計画の推進）：市との連携

日本語教育の体制整備 「可児市多文化人材育成推進事業」



平成 27 年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 ＜事例報告 2＞

文化庁「生活者としての外国人のための日本語教育事業」地域日本語教育実践プログラム（B）の受託を受け、市の担当者に事業運営委員として加わっていただくことにより、地域の日本語教育の体制整備について検討を行うとともに、外国人子育て支援や文化体験型といった多様な日本語教育の場を市の協力を得て拡充することができた。 ※65 ページ資料参照

④県への働きかけ

【日本語見本市の開催】

目的：①日本語教育の取組や事業の成果を広く周知し、地域住民の理解を深める

②コーディネーターやサポーターが他の日本語教室の取組や活動を知る機会を作る

③近隣の自治体担当者や日本語教室の関係者と顔の見える関係を作り、課題を共有する

方法：①日本語教室に呼びかけ、活動内容のパネル展示・ポスターセッションを企画・実施

②県に周知広報について協力を要請するとともに、県が実施してきた日本語ネットワーク会議を同時開催することを提案

成果：①県が賛同し動いてくれたことで、今まで研修等に参加しなかった団体が参加した

②各日本語教室及び地域の課題について、行政・支援者間で共有できた

③多様な取組事例はサポーターに刺激となり、教室活動の改善につながる兆しが見えた

④日本語教育の必要性に対する理解が拡がり、新たなサポーターが増えた

＜今後の取組の展開＞

「可児市多文化人材育成事業」として日本語教育からの人材育成に、3年間取り組んできたが、今年度は「地域多文化人材育成推進事業」として、さらに近隣市町村や協会へと連携を広げていく。可児市多文化共生センターという拠点で、可児市と連携して事業を展開し、コーディネーターや指導者の育成を継続して行ってきたことで培われたノウハウを、他地域にも活用できるよう働きかけたいからである。今年度は、昨年防災ワークショップを共催した八百津町国際交流協会に日本語空白地域の日本語教室開設の協力をお願いしている。しかし、外国人住民は少なく、課題もあまり見えていない地域での日本語教室開設を、県の協力も得ながら可児市と八百津町と両市町の国際交流協会と一緒に検討していきたい。

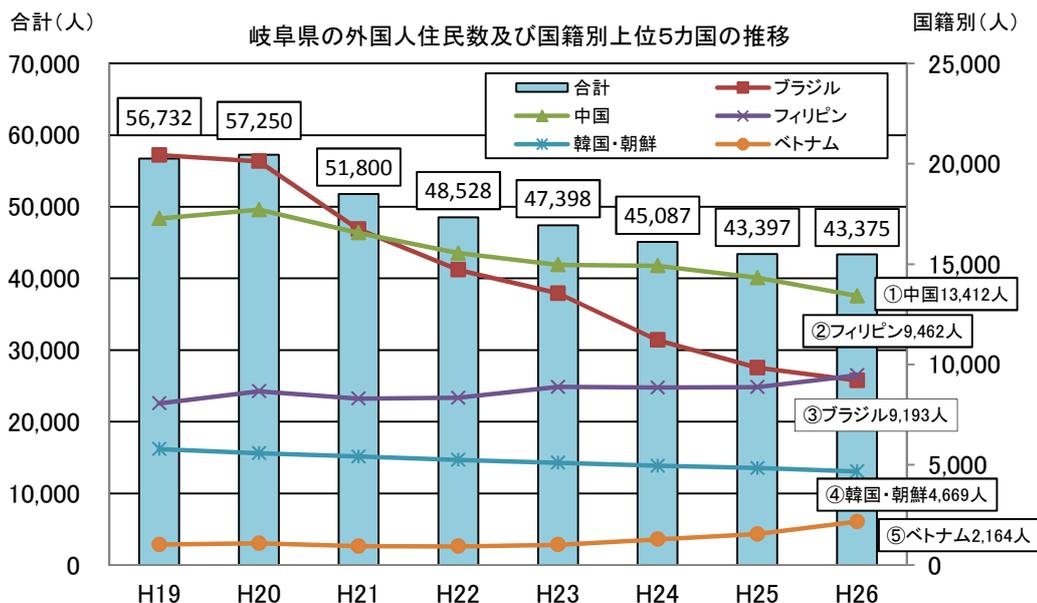
企業との連携では、職場体験などを通じ、つながりを作ってきた。最近では、企業もワーカーとしての外国人というとらえ方から、市場としてとらえているところもある。海外戦略だけではなく、以前から地域の外国人をターゲットとした、国際電話会社や金融機関などが、顧客確保のためのイベントを行ったりしてきた。営業には当然言語のできるスタッフをそろえている。外国人も顧客にしたい企業の一つとして、自動車学校がある。通訳配置の自動車学校には多くの外国人が通っている。後発の自動車学校から地域貢献事業の相談されるうちに、外国人雇用の可能性や、高校新卒者の採用を検討してくれている。

地域の企業に正社員として就職という、ロールモデルを増やしていくことで、日本語教育も含めた教育の重要性を伝えていきたい。すでに、高校とのキャリア教育の連携も始まっている。

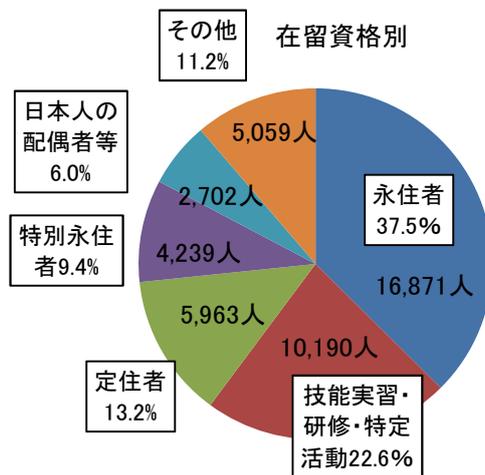
II. 岐阜県の実績(岐阜県国際交流センター)

1. 岐阜県の外国人住民数について

- ・平成 26 年 12 月末現在の外国人住民数は、43,375 人（県内人口比 2.1%）。
- ・国籍別では、多い順に中国、フィリピン、ブラジル、韓国・朝鮮、ベトナム。
- ・市町村別では、多い順に岐阜市 8,560 人、可児市 5,344 人、大垣市 4,185 人、各務原市 2,786 人、瑞穂市 1,786 人、関市 1,637 人。上位 7 市で全体の 65.2% を占める。外国人住民は、県南部に集住している。



岐阜県環境生活政策課地域コミュニティ室(毎年 12 月末時点)



法務省「在留外国人統計」平成 26 年 12 月末

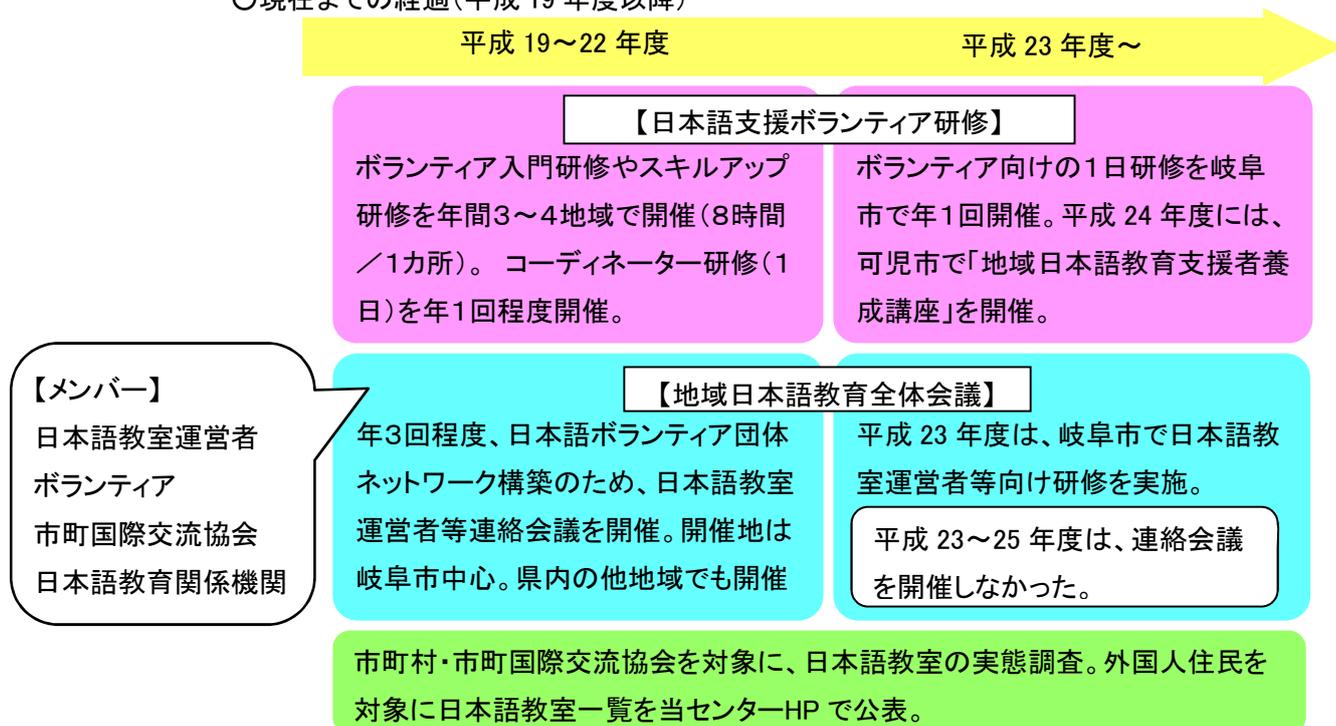
- ・在留資格別では、永住者、定住者が全体の 5 割を占め、定住化が進んでいる。
- ・ブラジル人、フィリピン人は永住者、定住者が 8 割以上、中国人は技能実習・研修・特定活動が約 6 割。

2. 県内の日本語教育の現状

- ・岐阜県多文化共生推進基本方針（平成 24～28 年度）では、在住外国人の自立のための支援の施策として、コミュニケーション支援「外国人が日本人とともに生活していくための、日本語でのコミュニケーション能力を高めるために必要な取組」：日本語学習「日本語教室の開催支援の実施」（実施主体：当センター）。
- ・市・市町国際交流協会主催の日本語教室が 19、NPO 主催の日本語教室が 1、ボランティアグループ主催の日本語教室が 8、合計 28 の日本語教室が活動。
- ・県内 42 市町村で（21 市、19 町、2 村）、日本語教室は 20 市町（16 市、4 町）にある。
- ・今後、新たに日本語教室を開催する予定があるか？（実態調査における市町村・市町村国際交流協会からの回答）：指導者がいない。／ニーズがない。在住外国人が少ない。／ニーズを把握していない。／予算がない。

3. 当センターの取組

○現在までの経過（平成 19 年度以降）



4. 日本語教育の体制整備の必要性と課題

- 地域の日本語教育関係者の情報交換の場が必要（当センター、地域）
 - ・研修や連絡会議に対するニーズや地域日本語教育の現状把握
 - ・地域の日本語教室主催者から意見交換の場の要望（実態調査より）
 - ・開催地が岐阜市のため、参加者が固定化（ボランティアの参加が少ない）
- 限られた人材、財源の問題（当センター）
 - ・日本語教育の専門職やコーディネーターの不在
 - ・県の重点事業の実施による時間及び人員不足
 - ・日本語教育のための十分な予算がない。



○平成 26 年度の取組

- ・日本語教室の実態調査(日本語支援ボランティア研修開催のニーズ調査も実施)
- ・日本語支援ボランティア研修開催
土岐市(東濃地域)で日本語ボランティア初心者向けの研修を開催
- ・地域日本語教育全体会議開催
可児市国際交流協会主催「日本語見本市」に併せて開催。日本語教室等の取組発表(岐阜市、大垣市、高山市の3団体)、見本市終了後に会議を開催(グループワーク「テーマ:地域日本語教室の活動目的・目標を考える」)

5. 県(岐阜県国際交流センター)と市町村との連携協力の在り方

- ・地域日本語教育関係者の連絡会議を継続して開催することで、関係者同士の顔の見える関係を作り、協力体制の構築を図る。
- ・可児市のような地域日本語教育の先進事例を県内の日本語教室への普及させるため、事例の紹介や広報を行い、地域の日本語教室の活性化を図る。
- ・市町村、市町国際交流協会単独で、日本語教室の設置やボランティア研修等の実施が難しい団体への支援と、その際に地域の日本語教育人材を活用する。

Ⅲ. 地域課題解決に向けた自治体間の連携協力について

可児市は、外国人集住地として、外国人へのさまざまな事業が始まり、さらに必要性があり取組も広がっている。しかし、可児市内でも温度差があり、外国人の少ない地域では認識も意識も低い。近隣の市町は、まだまだ外国人の問題まで手がまわらないことが多い。予算の減少もあり、集住地と同じようには、取り組めない現状もある。そこで、NPOなどを活用し、行政を超えて協力していくという柔軟な対応が必要になる。それには、県の役割が大きい。今後は、先駆的な活動を取り上げ、活用し県の事業として展開をしていただきたい。

昨年度、県(岐阜県国際交流センター)が、可児市国際交流協会主催の「日本語見本市」に関わったことがきっかけで、平成 27 年度、同市の文化庁事業運営委員会のメンバーに加わることになり、日本語教育空白地域における日本語教育拠点整備に向けて、連携することになった。当県は、県南部の外国人集住地域以外は、広域の外国人散在地域を抱え、当センターとしては財政・人的に厳しい状況にある中で、地域の拠点となる国際交流協会(NPO 法人可児市国際交流協会)と連携することで、地域の課題解決を図ることができ、可能性がある。地域国際化協会として、行政より柔軟に活動できる特性を活かし、地域日本語教育の現場に積極的に出て行き、関係構築や実態及びニーズの把握を行い、継続的な連携・協力関係を築いていくことができると考える。

平成 27 年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修
 <事例報告 2 >

(資料) 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を活用した取組

2012 年度 可児市多文化人材育成推進事業 連携の関係づくり	
取組 1	多文化人材育成推進委員会 市や企業からのヒアリングや模擬面接など
取組 2	企業が求める人材 仕事の心得、オフィスマナーの講義
取組 3	演劇ワークショップでマナー
取組 4	子育て中の日本語 多文化子育てサークル EarthBabies との協働 子育て関係の講義、研修（講師：医師、保育士など）
取組 5	教材検討委員会 子育て中の日本語の教材検討
取組 6	日本語教育シンポジウム
2013 年度 可児市多文化人材育成推進事業 日本語教育の体制整備	
取組 1	多文化人材育成推進委員会
取組 2	職場に必要な日本語 コミュニケーション力をつける
取組 3	子育ての日本語 多文化子育てサークル EarthBabies との協働 料理を通じて地域交流のための日本語講座
取組 4	地域での交流活動 畑づくりで交流 フィリピン団体 OCJ との協働、ご近所つきあいのマナー講座 多文化演劇ユニット MICHI との協働
取組 5	演劇ワークショップで伝える防災 多文化演劇ユニット MICHI との協働 ワークショップ 5 回開催（美濃加茂市、八百津町開催を含む）
取組 6	日本語教育シンポジウム（円卓会議） 学習者からの発言もうながしやすい円形の会場づくり
2014 年度 可児市多文化人材育成推進事業 日本語教育の体制整備	
取組 1	多文化人材育成推進委員会 職場体験
取組 2	職場に必要な日本語 職場のマナー、敬語、新聞を読むなど
取組 3	お料理 de ともだち 文化子育てサークル EarthBabies との協働 市の子育て関係者をまねき、子育て中の外国人との交流を図る
取組 4	日本文化体験型日本語 盆踊り、着付け、年賀状づくりなど
取組 5	防災ワークショップ 多文化演劇ユニット MICHI との協働 ワークショップ 5 回開催（美濃加茂市、土岐市開催含む）と「防災まちあるき」 プログラム開発実施
取組 6	日本語見本市 事例報告とポスターセッション
2015 年度 地域多文化共生人材推進事業 日本語教室空白地域への取組	
取組 1	多文化共生人材育成推進委員会 日本語認定書発行にむけた検討会
取組 2	初心者向け日本語教室 会話、読み書き、漢字、文化体験など
取組 3	中上級向け日本語教室 職場に必要な日本語、本を読む、職場体験など
取組 4	防災ワークショップ 多文化演劇ユニット MICHI との協働
取組 5	日本語見本市